

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況	区分		区分		区分							
						平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)								
市町村名	出水市		地方交付税種地	1-1	財政健全化等	25,997,931	26,171,619	実質収支比率	5.1	7.2							
					財源超過	25,048,949	24,908,758	経常収支比率	85.8	89.2							
人口	22年国調(人)	55,621	産業構造		歳入歳出差引	948,982	(※1)	(91.4)	(94.6)								
	17年国調(人)	57,907			首都	103,818	115,040	標準財政規模	16,664,678	15,895,338							
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	55,855	第1次	17年国調	4,596	5,018	財政力指数	0.39	0.42								
	増減率(%)	-3.9		12年国調	16.5	17.5	公債費負担比率	14.8	15.6								
面積(km ²)	330.06		第2次	低開発	7,724	9,231	健全化判断比率	-	-								
	人口密度(人/km ²)	169		27.8	32.1	指数量選定	15,488	14,456	実質赤字比率	-	-						
世帯数(世帯)	22,555		第3次	過疎	55.7	50.3	連結実質赤字比率	-	-								
				増減率(%)	-0.6			実質公債費比率	14.0	15.4							
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入歳出	4,643,093	4,974,526	将来負担比率	49.6	87.2				
	市区町村長	1	6,912	一般職員	504	1,623,888	3,222	基準財政収入額	12,888,659	12,537,860	資金不足比率(※3)						
	副市区町村長	1	5,542	うち消防職員	74	213,712	2,888	基準財政需要額	5,925,833	6,383,279							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	42	122,850	2,925	標準税収入額等	14,132,684	14,176,399							
	教育長	1	5,330	教育公務員	52	176,856	3,401	経常経費充当一般財源等	20,119,178	18,669,984							
	議会議長	1	3,886	臨時職員	-	-	-	歳入一般財源等	24,003,795	25,290,196							
	議会副議長	1	3,097	合計	556	1,800,744	3,239	地方債現在高	17,662,799	18,231,111							
	議会議員	24	2,879	ラスバイレス指数			97.6	うち公的資金	1,958,545	1,434,962							
									積立金	4,724,600	4,124,000						
									現在高	1,222,000	1,218,400						
								その他特定目的基金	7,375,164	6,127,831							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※2)
(1)	一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	地方卸売市場特別会計	(13)	北薩広域行政事務組合	(17)	土地開発公社							
		(3) 介護保険特別会計	(8)	病院事業会計	(10)	下水道特別会計	(14)	鹿児島県市町村総合事務組合	(18)	ふれあい館							
		(4) 後期高齢者医療特別会計			(11)	特定環境保全公共下水道特別会計	(15)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
		(5) 老人保健特別会計			(12)	農業集落排水特別会計	(16)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)									
		(6) 交通災害共済特別会計															

(注釈)

※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,988,103	19.2	4,988,103	32.3	普通税	4,987,963	100.0	-
地方譲与税	308,536	1.2	308,536	2.0	法定普通税	4,987,963	100.0	-
利子割交付金	16,863	0.1	16,863	0.1	市町村民税	1,941,204	38.9	-
配当割交付金	2,234	0.0	2,234	0.0	個人均等割	65,894	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	2,462	0.0	2,462	0.0	所得割	1,480,930	29.7	-
地方消費税交付金	490,497	1.9	490,497	3.2	法人均等割	128,923	2.6	-
ゴルフ場利用税交付金	7,889	0.0	7,889	0.1	法人税割	265,457	5.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,606,080	52.2	-
自動車取得税交付金	45,110	0.2	45,110	0.3	うち純固定資産税	2,567,646	51.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	145,864	2.9	-
地方特例交付金	99,912	0.4	99,912	0.6	市町村たばこ税	294,815	5.9	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	70,866	0.3	70,866	0.5	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	29,046	0.1	29,046	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	10,731,484	41.3	9,385,187	60.7	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	9,385,187	36.1	9,385,187	60.7	目的税	140	0.0	-
特別交付税	1,346,297	5.2	-	-	法定外目的税	140	0.0	-
(一般財源計)	16,693,090	64.2	15,346,793	99.2	入湯税	140	0.0	-
交通安全対策特別交付金	8,194	0.0	8,194	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	200,499	0.8	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	505,929	1.9	26,550	0.2	水利地益税等	-	-	-
手数料	39,345	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	3,281,249	12.6	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,988,103	100.0	-
都道府県支出金	1,542,925	5.9	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	281,923	1.1	77,658	0.5	徴収率 現・計	98.4	93.0	98.4
寄附金	6,484	0.0	-	-	(%) 年・計	98.6	94.7	98.3
繰入金	82,724	0.3	-	-	市町村民税	98.2	91.1	98.2
繰越金	1,262,861	4.9	-	-	純固定資産税	-	-	91.3
諸収入	583,908	2.2	4,100	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況		
地方債	1,508,800	5.8	-	-	合計	4,162,084	実収支	291,993
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	1,126,586	再差引収支	-147,831
うち臨時財政対策債	1,000,000	3.8	-	-	下水道	827,531	加入世帯数(世帯)	9,912
歳入合計	25,997,931	100.0	15,463,295	100.0	介護サービス	74,608	被保険者数(人)	17,660
					簡易水道	21,031	被保険者	74
					国民健康保険	512,226	1人当り	132
					その他	1,600,102	保険給付費	308

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	193,445	0.8	-	193,445	
総務費	3,221,812	12.9	137,587	2,943,254	
民生費	7,589,550	30.3	67,497	4,033,322	
衛生費	2,997,258	12.0	258,962	2,382,917	
労働費	125,441	0.5	6,863	50,573	
農林水産業費	978,177	3.9	274,955	791,394	
商工費	1,464,753	5.8	36,706	1,398,876	
土木費	1,904,750	7.6	888,877	1,415,944	
消防費	696,655	2.8	30,050	683,595	
教育費	2,622,537	10.5	604,978	2,274,677	
災害復旧費	30,029	0.1	-	5,150	
公債費	3,220,108	12.9	-	2,992,615	
諸支出費	4,434	0.0	4,434	4,434	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	25,048,949	100.0	2,310,909	19,170,196	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,635,780	50.4	9,171,913	8,598,119	52.2
人件費	4,843,699	19.3	4,604,747	4,508,135	27.4
うち職員給	3,144,510	12.6	2,949,324	-	-
扶助費	4,586,330	18.3	1,588,908	1,483,966	9.0
公債費	3,205,751	12.8	2,978,258	2,606,018	15.8
内 元利償還金	3,205,751	12.8	2,978,258	2,606,018	15.8
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	10,072,231	40.2	8,684,402	5,534,565	33.6
物件費	2,218,260	8.9	1,656,004	1,518,109	9.2
維持補修費	164,831	0.7	134,179	133,907	0.8
補助費等	2,131,216	8.5	2,000,224	1,445,794	8.8
うち一部事務組合負担金	784,308	3.1	784,308	640,217	3.9
繰出金	3,010,728	12.0	2,649,012	2,318,631	14.1
積立金	1,899,022	7.6	1,871,379	-	-
投資・出資金・貸付金	648,174	2.6	373,604	118,124	0.7
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,340,938	9.3	1,313,881	-	-
うち人件費	185,772	0.7	185,772	-	-
普通建設事業費	2,310,909	9.2	1,308,731	-	-
うち補助	441,469	1.8	41,272	-	-
うち単独	1,776,316	7.1	1,233,772	-	-
災害復旧事業費	30,029	0.1	5,150	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,048,949	100.0	19,170,196	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 鹿兒島県出水市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	26,351	25,364	987	883	48	24,238	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等							実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	形収益(歳入)	形費用(歳出)	経損益(形式収支)	資金剰余額・不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	5,096	7,804	292	292	512	-	-	-	
2 介護保険特別会計	4,895	4,845	51	51	808	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	537	535	2	2	186	-	-	-	
4 老人保健特別会計	3	3	-	-	-	-	-	-	
5 交通災害共済特別会計	15	10	5	5	-	-	-	-	
6 水道事業会計	744	696	48	1,339	25	4,997	495	-	法適用
7 病院事業会計	4,321	4,165	155	1,336	1,127	3,716	1,624	-	法適用
8 地方卸売市場特別会計	23	23	0	-	11	225	112	-	法非適用
9 下水道特別会計	1,598	1,586	12	-	506	9,618	7,261	-	法非適用
10 特定埋立保全本公共下水特別会計	930	930	0	-	188	5,050	4,736	-	法非適用
11 農業集落排水特別会計	284	281	3	-	134	1,958	1,874	-	法非適用
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等									連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	形収益(歳入)	形費用(歳出)	経損益(形式収支)	資金剰余額・不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	備考
1 北薩広域行政事務組合	1,268	1,231	38	38	0	2,239	1,923	
2 鹿児島市町村聯合事務組合	15,761	15,081	681	681	0	0	0	
3 鹿児島後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,788	1,781	7	7	3	0	0	
4 鹿児島後期高齢者医療広域連合(特別会計)	249,371	244,996	4,375	4,375	3,330	0	0	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
計 一部事務組合等								

地方公・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公・第三セクター等名	経常損益	経費又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの積立金に充てる債権等	当該団体からの損失補償に充てる債権等	当該団体からの繰入金見込額	一般会計等繰入金見込額	備考
1 土地開発公社	0	153	1	0	0	0	0	0	0	
2 ふれあい館	▲2	1	2	0	0	0	0	0	0	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
計 地方公・第三セクター等										

※地方公共団体が損失補償を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

公債費負担の状況（千円・％）

区分	実質公債費比率（千円・％）			
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金	2,825,023	2,870,365	2,860,263	20.1
元 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
差 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	966,317	978,423	1,028,747	7.2
元 組合等が負担した地方債の元利償還金に対する負担金等	390,111	404,179	353,155	2.5
差 債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	76,005	131		

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

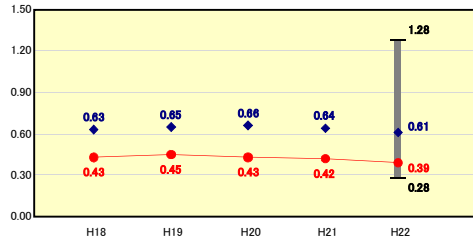
人口	55,855人 (H23.3.31現在)	実収	赤赤字比率	- %
面積	330.06 km ²	実支	赤字比率	- %
歳入総額	25,997,931千円	実債	公債費比率	14.0 %
歳出総額	25,048,949千円	実負	将来負担比率	49.6 %
実収支差	845,164千円	市町村	年度毎	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
標準財政規模	16,664,678千円			
地方債現在高	24,003,795千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.39]

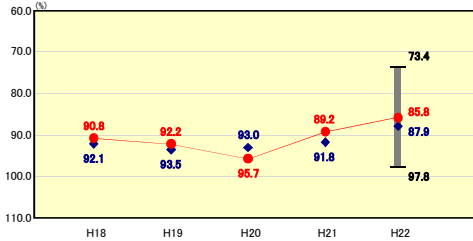
類似団体内順位 113/128 全国平均 0.53 鹿児島県平均 0.28



財政力指数の分析欄
大手企業の撤退に伴う法人市民税の減等により基準財政収入額が減少したこと等から、前年度費0.03減の0.39となっている。類似団体と比べると低い数値となっており、今後は観光産業や地場産業等の振興対策により歳入基盤の強化に取り組むこととしている。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [85.8%]

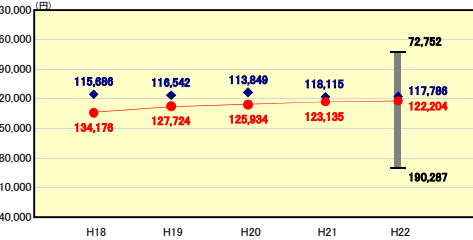
類似団体内順位 32/128 全国平均 89.2 鹿児島県平均 86.7



経常収支比率の分析欄
前年度より3.4%改善し85.8%となった。歳入面では、基準財政需要額の増に伴う普通交付税の増、歳出面では、行政改革による人件費の減少、また、補助費等の減少が要因である。類似団体と比較した場合でも2.1%低い数値となっており、今後も施設民営化等を通じて、より一層の経費節減を図る。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [22,204円]

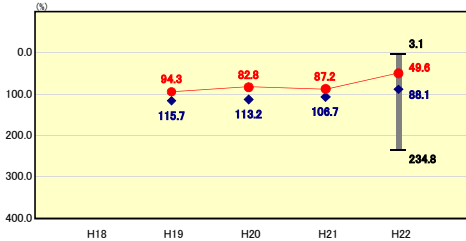
類似団体内順位 82/128 全国平均 114,985 鹿児島県平均 123,085



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体を上回っているのは、保育園等の施設運営を直営で行っていることが主な要因であるが、今後は公の施設見直し実行計画に基づき、指定管理者制度の導入や民営化を図り、コスト低減に努める。

将来負担の状況 将来負担比率 [49.6%]

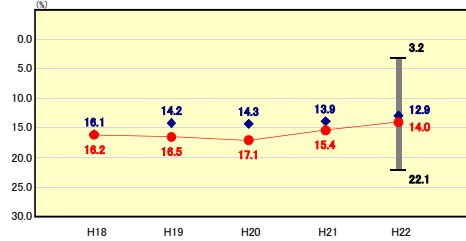
類似団体内順位 32/128 全国平均 79.7 鹿児島県平均 60.2



将来負担比率の分析欄
起債発行を抑えるとともに、繰上償還を行ってきたことにより地方債の現在高が減少し、また経済対策のための基金を創設したことにより前年度と比較して37.6%減少している。今後、新庁舎の建設等のため起債発行額が膨らみ、また普通交付税の合併算定替終了後の減額も予想されるため、計画的に基金の積立を行うなど、起債の償還に備えていく。

公債費負担の状況 実収公債費比率 [14.0%]

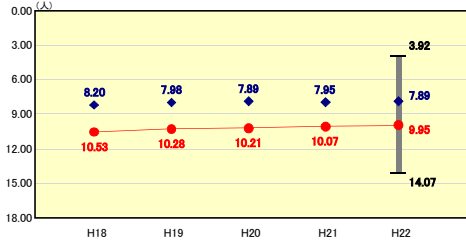
類似団体内順位 85/128 全国平均 10.5 鹿児島県平均 11.3



実収公債費比率の分析欄
合併後、起債に当たっては、交付税措置率の高い合併特例債をなるべく活用してきており、元利償還金に占める合併特例債の割合が高まっていることから、前年度と比較して1.4%改善している。しかし、公営企業等に対する繰出金は依然として高い水準にあり、この抑制を図るとともに、新規の起債発行を抑えていく。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [9.95人]

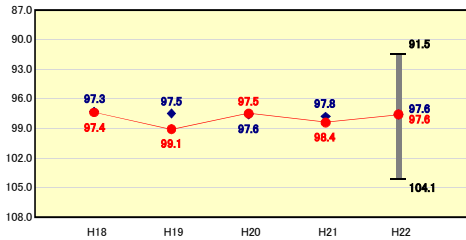
類似団体内順位 111/128 全国平均 7.24 鹿児島県平均 8.76



人口千人当たり職員数の分析欄
類似団体を上回っているのは、保育園等の施設運営を直営で行っていることが主な要因であるが、今後は公の施設見直し実行計画に基づき、指定管理者制度の導入や民営化を図り、コスト低減に努める。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [97.6]

類似団体内順位 59/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
平成18年8月から実施している給与カットを平成22年度も引き続き実施しているが、ラスパイレス指数は97.6ポイントで、全国市平均を1.2ポイント下回り、類似団体内平均値と同値となっている。今後、昇格、昇給基準の見直しに努めるとともに財政状況に配慮し、給与カットの継続を検討していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

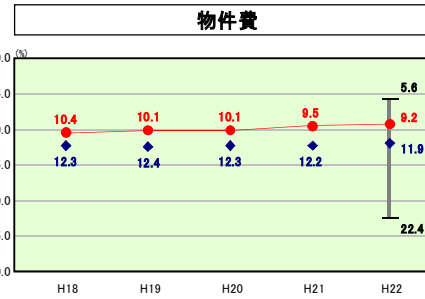
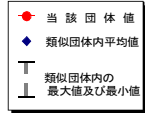
鹿児島県出水市

経常収支比率の分析

人口	55,855人	(H23.3.31現在)	実収	-	%
面積	330.06	km ²	結算	-	%
入総額	25,997,931	千円	実赤字	14.0	%
出総額	25,048,949	千円	実赤字	49.6	%
実収	846,164	千円	実赤字	14.0	%
標準財政規模	16,664,678	千円	実赤字	49.6	%
地方債現在高	24,003,795	千円	実赤字	49.6	%

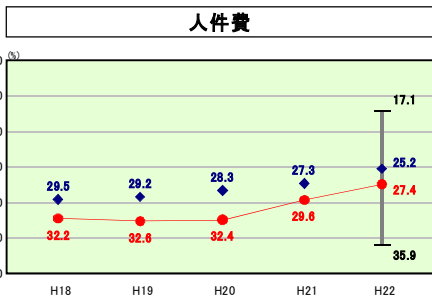
市町村類型	H18	Ⅱ-1	H19	Ⅱ-1	H20	Ⅱ-1
(年度毎)	H21	Ⅱ-1	H22	Ⅱ-1		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



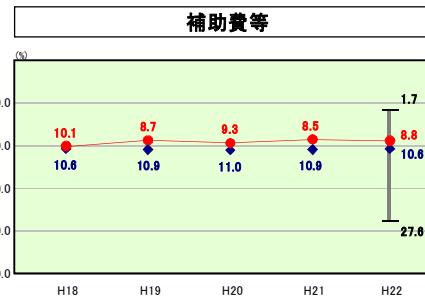
類似団体内順位 23/128 全国平均 12.8 鹿児島県平均 11.0

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は前年度と比較すると0.3%低くなっているが、その要因としては平成21年度については需要費や役務費の抑制が図られたことがあげられる。今後は指定管理者制度の導入で歳出の性質が人件費から物件費へシフトすることに伴い、物件費が増加することが想定されるが、競争に伴うコスト削減効果が出てくるよう努め、総合的な経常収支比率の抑制を図っていく。



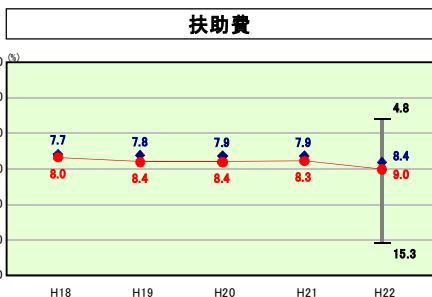
類似団体内順位 98/128 全国平均 25.1 鹿児島県平均 25.4

人件費の分析欄
前年度と比較すると2.1%低い数値となっているが、これは集中改革プラン及び職員定員適正化計画に基づく取組による成果である。しかしながら、今後も一層の改善を図っていく必要があり、具体的には、給与カットの継続の検討や新規採用の抑制、組織機構改革による職員数の減等により人件費の抑制に努める。



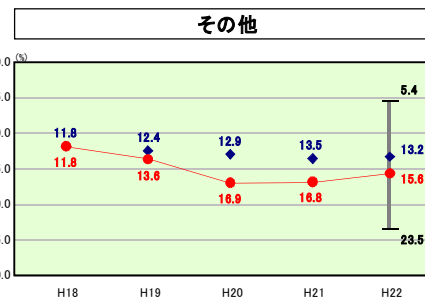
類似団体内順位 48/128 全国平均 10.1 鹿児島県平均 7.0

補助費等の分析欄
前年度と比較すると0.3%高くなっているが、類似団体平均と比較すると1.8%低い数値となっている。平成19年度に集中改革プランに基づき補助金等の見直しを行ったが、今後も適宜見直しながら支出の抑制を図っていく。



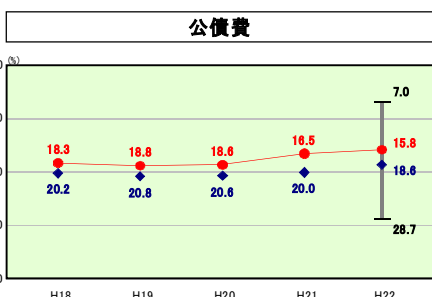
類似団体内順位 79/128 全国平均 10.4 鹿児島県平均 10.2

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は前年度より0.7%高くなっており、類似団体平均も0.6%上回っている。生活保護費を初めとして、扶助費は今後総体的に増加傾向にあるため、資格審査等の適正化により、財政を圧迫する増加傾向に歯止めをかけるよう努める。



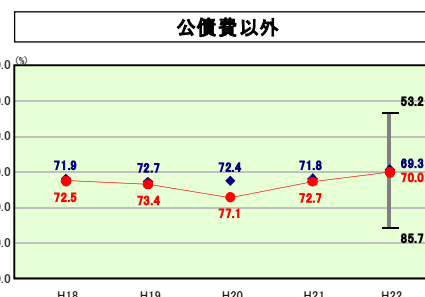
類似団体内順位 102/128 全国平均 11.8 鹿児島県平均 12.0

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、公営事業への繰出金が類似団体と比較して大きいことが主な要因であるが、なかでも、国民健康保険事業会計の給付費の増等により繰出金が多額になってきていること、病院事業会計への繰出金の増等があげられる。今後は各事業会計における事業等の適正化を図ること等により、普通会計の負担額を減らすよう努める。



類似団体内順位 37/128 全国平均 19.0 鹿児島県平均 21.1

公債費の分析欄
前年度と比較して0.7%低い数値となっており、類似団体と比較しても2.8%低い数値となっている。今後は起債発行の指針等に基づき毎年度の新規発行を抑制し、起債残高抑制に努める。



類似団体内順位 63/128 全国平均 70.2 鹿児島県平均 65.6

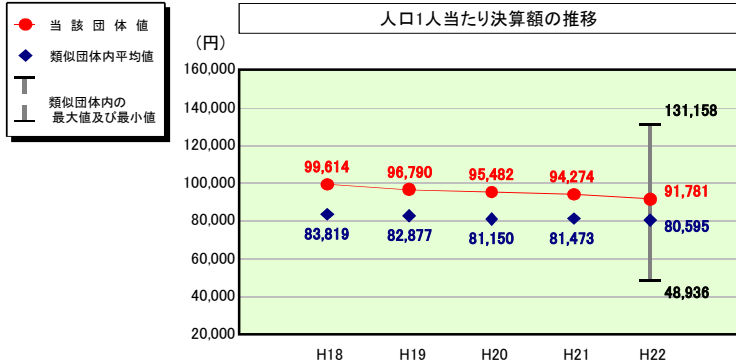
公債費以外の分析欄
全体として、前年度より2.5%改善し70.0%となった。歳出面では、基準財政需要額の増に伴う普通交付税の増、歳入面では、行政改革による人件費の減少、また、補助費等の減少が要因である。類似団体と比較した場合には若干高い数値となっており、今後も施設民営化等を通じて、より一層の経費節減を図る。
なお、普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。今後も税収の大幅な増加は見込めない状況であり、耐震補強事業など緊急度の高いものを優先する形で効率的な事業実施を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県出水市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



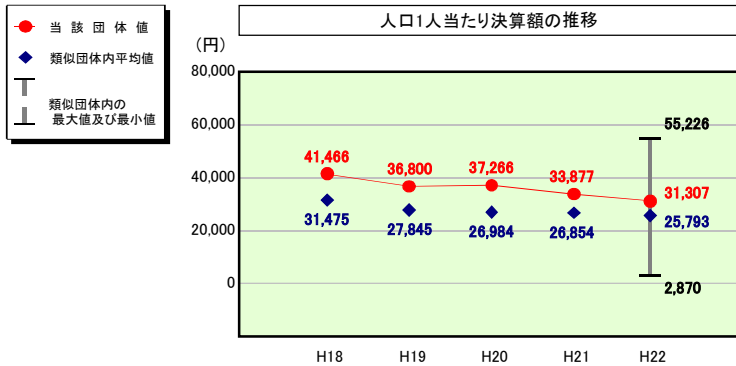
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,843,699	86,719	72,694	19.3
賃金(物件費)	369,014	6,607	4,422	49.4
一部事務組合負担金(補助費等)	95,288	1,706	6,678	▲74.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	938	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	219,548	3,931	3,085	27.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	185,772	3,326	1,563	112.8
▲退職金	▲586,870	▲10,507	▲8,789	19.5
合計	5,126,451	91,781	80,595	13.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.95	7.89	2.06
ラスパイレス指数	97.6	97.6	0.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

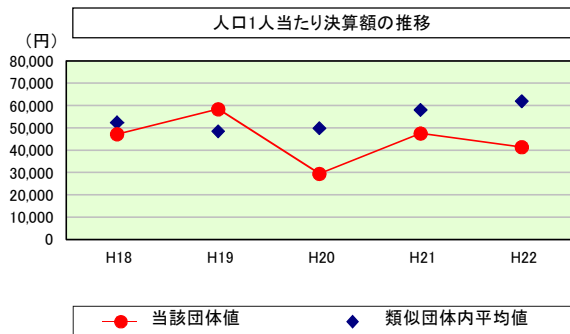


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,860,263	51,209	49,330	3.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,028,747	18,418	13,420	37.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	353,155	6,323	3,547	78.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	153,035	2,740	1,853	47.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲232,485	▲4,162	▲4,878	▲14.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,414,041	▲43,220	▲37,532	15.2
合計	1,748,674	31,307	25,793	21.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

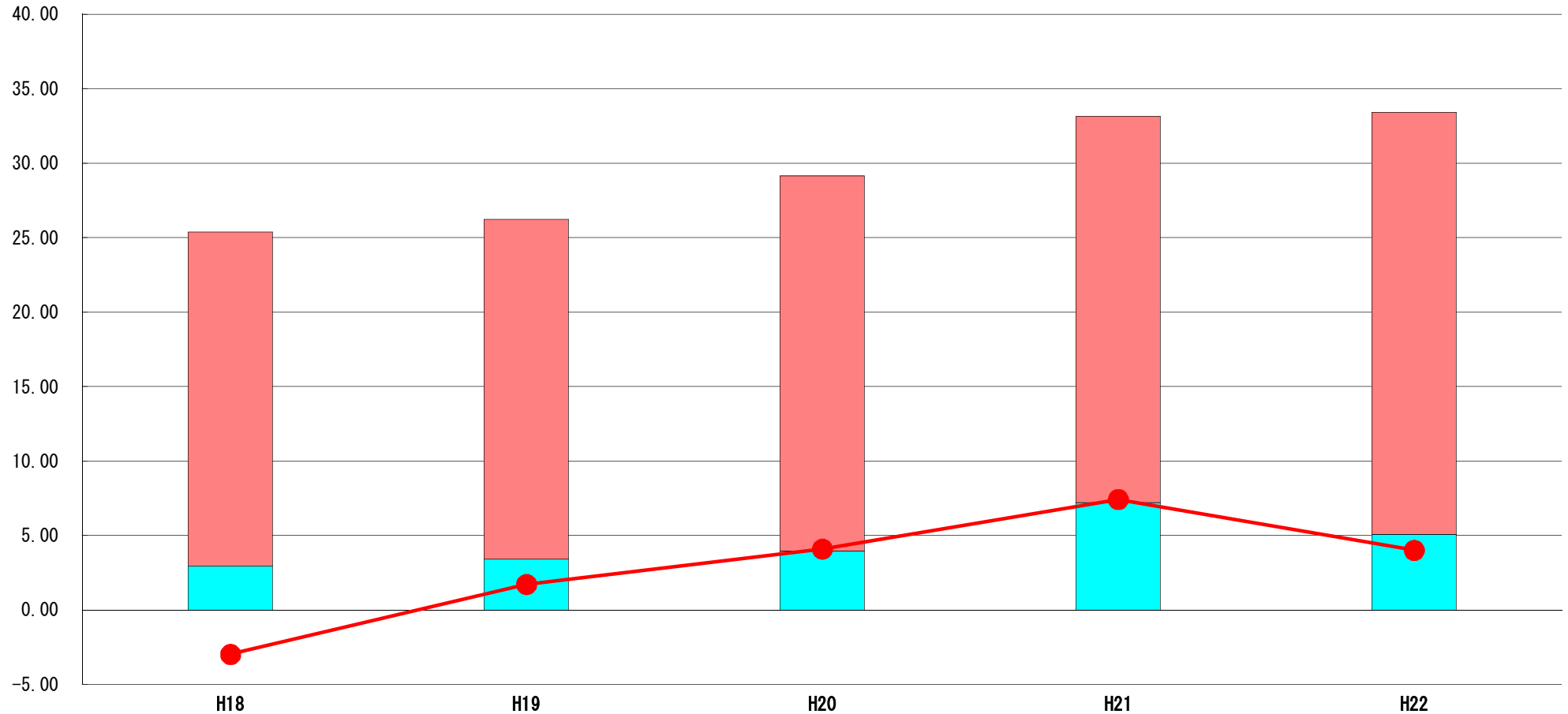
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,713,928	47,149	▲38.3	52,453	▲8.0	▲30.3
うち単独分	1,322,467	22,975	▲31.2	30,509	▲17.8	▲13.4
H19	3,346,039	58,385	23.8	48,408	▲7.7	31.5
うち単独分	1,532,647	26,743	16.4	26,937	▲11.7	28.1
H20	1,670,819	29,459	▲49.5	49,774	2.8	▲52.3
うち単独分	1,216,199	21,444	▲19.8	26,739	▲0.7	▲19.1
H21	2,672,554	47,548	61.4	58,009	16.5	44.9
うち単独分	1,391,773	24,761	15.5	32,190	20.4	▲4.9
H22	2,310,909	41,373	▲13.0	61,882	6.7	▲19.7
うち単独分	1,776,316	31,802	28.4	32,175	0.0	28.4
過去5年間平均	2,542,850	44,783	▲3.1	54,105	2.1	▲5.2
うち単独分	1,447,880	25,545	1.9	29,710	▲2.0	3.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県出水市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
■ 財政調整基金残高		22.46	22.82	25.20	25.94	28.35
■ 実質収支額		2.93	3.40	3.95	7.22	5.07
● 実質単年度収支		▲ 2.96	1.72	4.10	7.42	4.02

分析欄

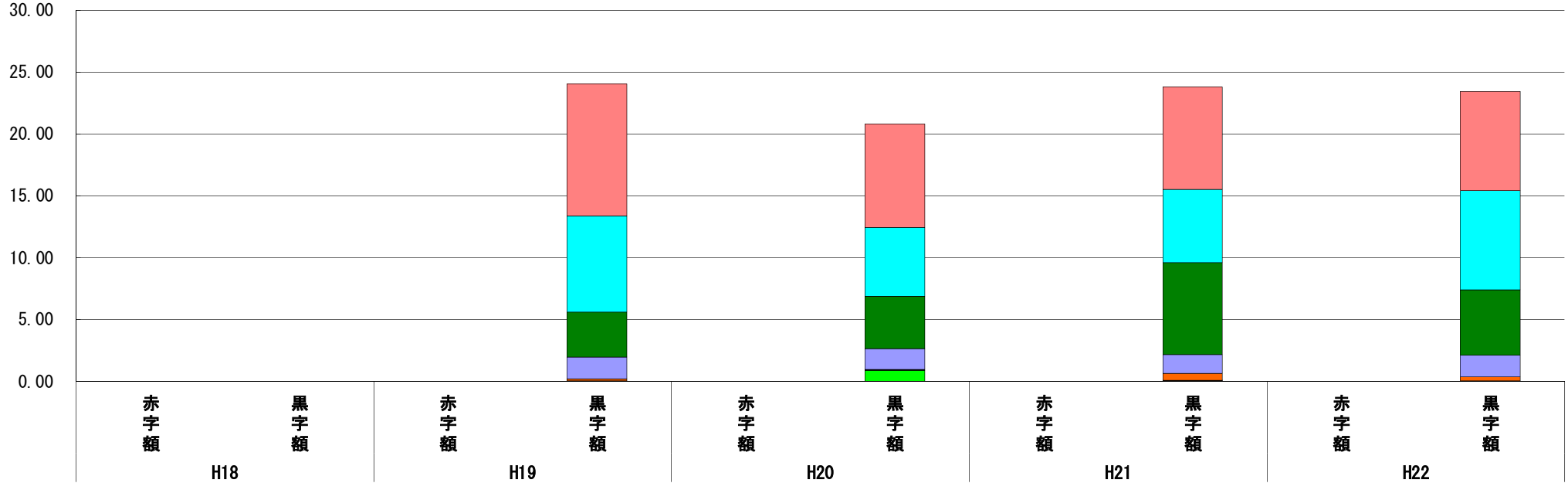
実質収支比率の標準財政規模比については、前年度より2.15%減少し5.07%となった。これは、標準財政規模が4.8%増であったのに対し、実質収支額が2.6%減となったためであるが、行政改革による人件費の減額、また、補助費等の減額を進めており、今後も施設民営化等を通じて、より一層の経費節減に努めるなど、健全な財政運営を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県出水市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	10.70	8.40	8.30	8.03
病院事業会計		-	7.75	5.55	5.92	8.02
一般会計		-	3.64	4.24	7.44	5.30
国民健康保険特別会計		-	1.76	1.66	1.51	1.75
介護保険特別会計		-	0.16	0.03	0.56	0.30
交通災害共済特別会計		-	0.02	0.03	0.03	0.03
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.01	0.01
老人保健特別会計		-	0.00	0.88	0.02	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

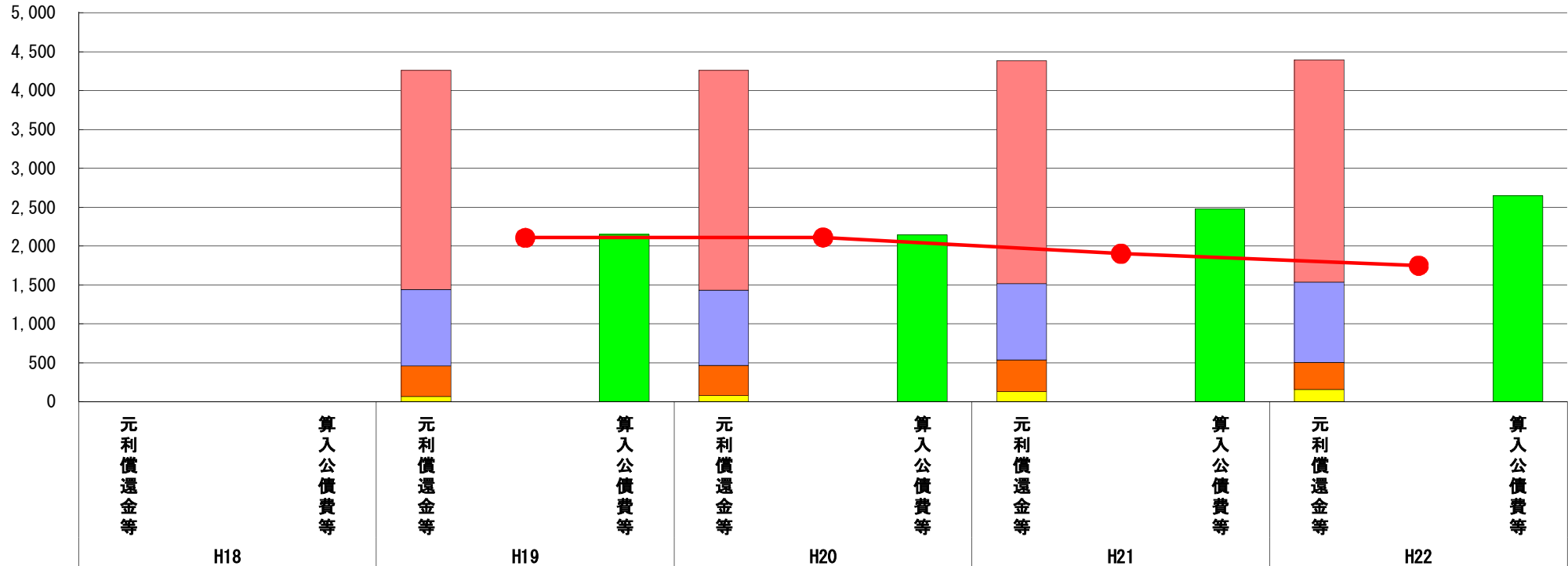
一般会計及び公営事業の各会計において、資金不足は生じていないが、一般会計からの繰出しに頼るところは大きく、今後この改善に努めていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県出水市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,821	2,825	2,870	2,860	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	978	966	978	1,029	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	391	390	404	353	
	債務負担行為に基づく支出額	-	68	76	132	153	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,149	2,145	2,481	2,645	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,109	2,112	1,903	1,750	

分析欄
 交付税措置率の高い合併特例債の元金償還が始まったことにより、基準財政需要額に算入される公債費の金額が増加し、実質公債費率を引き下げている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

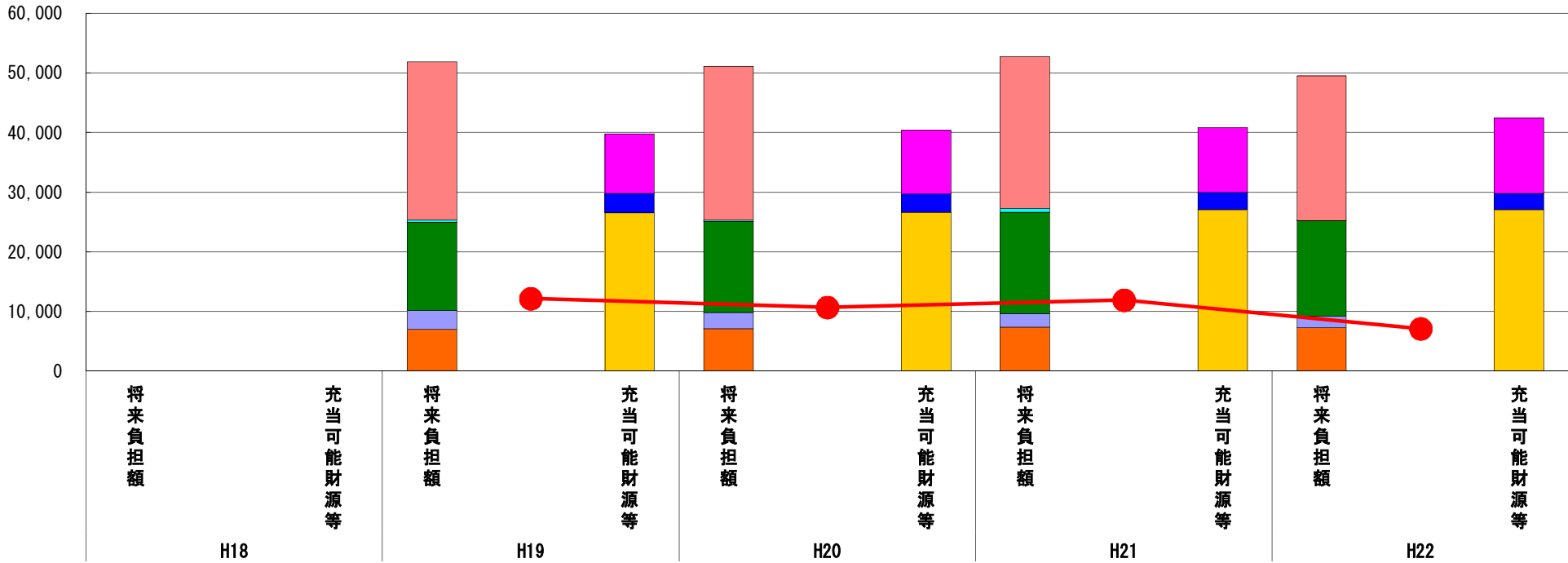
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県出水市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	-	26,593	25,797	25,547	24,238
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	310	282	575	9
	公営企業債等繰入見込額	-	-	14,801	15,187	16,957	16,103
	組合等負担等見込額	-	-	3,164	2,742	2,311	1,923
	退職手当負担見込額	-	-	7,041	7,109	7,364	7,235
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	9,941	10,748	10,864	12,673
	充当可能特定歳入	-	-	3,243	3,071	2,917	2,697
	基準財政需要額算入見込額	-	-	26,586	26,600	27,077	27,058
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	12,139	10,699	11,897	7,080

分析欄

起債発行を抑えるとともに、3億7,224万円の繰上償還を行ったことにより地方債の現在高が減少し、また地域経済の活性化のために10億円の基金を創設するなどしたことにより充当可能基金の額が増加したことが将来負担比率を下げる要因となっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。